

消費税転嫁対策調査結果報告書

八代商工会議所

2014年6月

消費税転嫁対策調査 結果報告書

《調査概要》

- 調査期間 平成26年6月6日(金)～6月20日(金)
- 調査対象 八代市内 中小企業226事業所
- 回答数 160事業所(回答率70.8%)

◎主な結果概要

1. 全体の75.6%が消費税率引き上げ分を価格に転嫁
2. 価格転嫁の範囲は「全商品(サービス)」が7割強
飲食業においては「全商品(サービス)」は2割弱で、「一部商品(サービス)」が72.7%と回答
3. 価格転嫁による売り上げ減少は2割弱、変わらないとの回答が7割強
小売業において「変わらない」6割、「売上高(税抜き)が減少した」4割と減少した回答率が多い

Q3: 現在、貴事業所は、外税方式ですか？内税方式ですか？

「内税方式」が29.4%、「外税方式」が68.8%

3分の2強の事業所で外税方式が多い。飲食業は「内税方式」が50.0%、「外税方式」が44.4%で唯一「内税方式」が「外税方式」を上回っている。

Q4: 今年4月の消費税引き上げ分を価格に転嫁しましたか？

「転嫁した」が75.6%、「転嫁していない」が21.3%、「今後、転嫁する予定」が1.3%

転嫁した割合が最も高いのは建設業(設備)の92.9%、次いで卸売業の91.7%、最も低いのは飲食業で61.1%

Q4-A-①: 販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われましたか？

Q4にて「転嫁した」と回答した企業の内、「全商品(サービス)」が72.7%、「一部商品(サービス)」が23.1%、「価格を変えずに商品(サービス)内容を変更」は1.7%

ほとんどの業種で「全商品(サービス)」に価格転嫁した回答が多かったものの、飲食業は「一部の商品(サービス)」に転嫁したと回答した割合が72.7%と多くなっている。

Q4-A-②: 転嫁した事で売上等に影響を受けましたか？

Q4にて「転嫁した」と回答した企業の内、「売上高(税抜き)が増加した」が4.1%、「売上高(税抜き)が減少した」が18.2%、「変わらない」が72.7%、「その他」が1.7%

すべての業種において「変わらない」が過半数を超えた。また、「売上高(税抜き)が減少した」割合が多かったのは小売業の40.7%、建設業(土木)27.3%であった。

Q5: 消費税転嫁に伴い、納入先から商品・サービス価格の値下げ要請等ありましたか？

「ある」が7.5%、「ない」が88.8%製造業・卸売業では「ある」14.8%、「ない」81.4%

少数ではあるが値下げ要請があったと回答している。

Q6: 平成27年10月に消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では販売価格に転嫁をしますか？

「転嫁する予定」63.8%、「転嫁しない予定」8.8%、「まだわからない」26.3%

ほとんどの業種で「転嫁する予定」が過半数を超えているが、飲食業は「まだわからない」との回答が50.0%で半数を占めた。

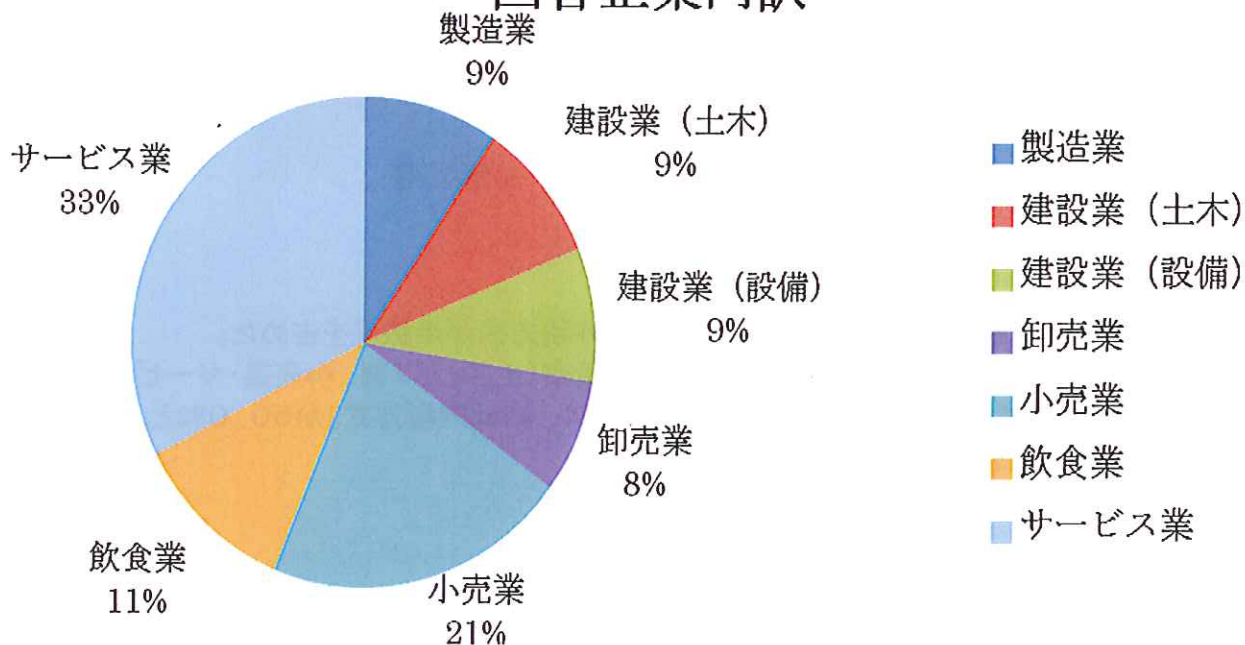
I調査概要

- 実施主体 八代商工会議所
- 調査目的 本調査は2014年4月より実施された消費税率の引き上げ(5%⇒8%)が企業経営に与える影響を把握し、今後の経営支援活動に反映させる事を目的とする
- 調査期間 平成26年6月6日(金)～6月20日(金)
- 調査対象 八代市内の中小企業226事業所
- 回答数 160事業所(回答率70.8%)

回答者内訳

| 業種 | 回答数 | 構成比 |
|---------|-----|-------|
| 製造業 | 15 | 9.4% |
| 建設業(土木) | 15 | 9.4% |
| 建設業(設備) | 14 | 8.8% |
| 卸売業 | 12 | 7.5% |
| 小売業 | 34 | 21.3% |
| 飲食業 | 18 | 11.3% |
| サービス業 | 52 | 32.5% |
| 合計 | 160 | |

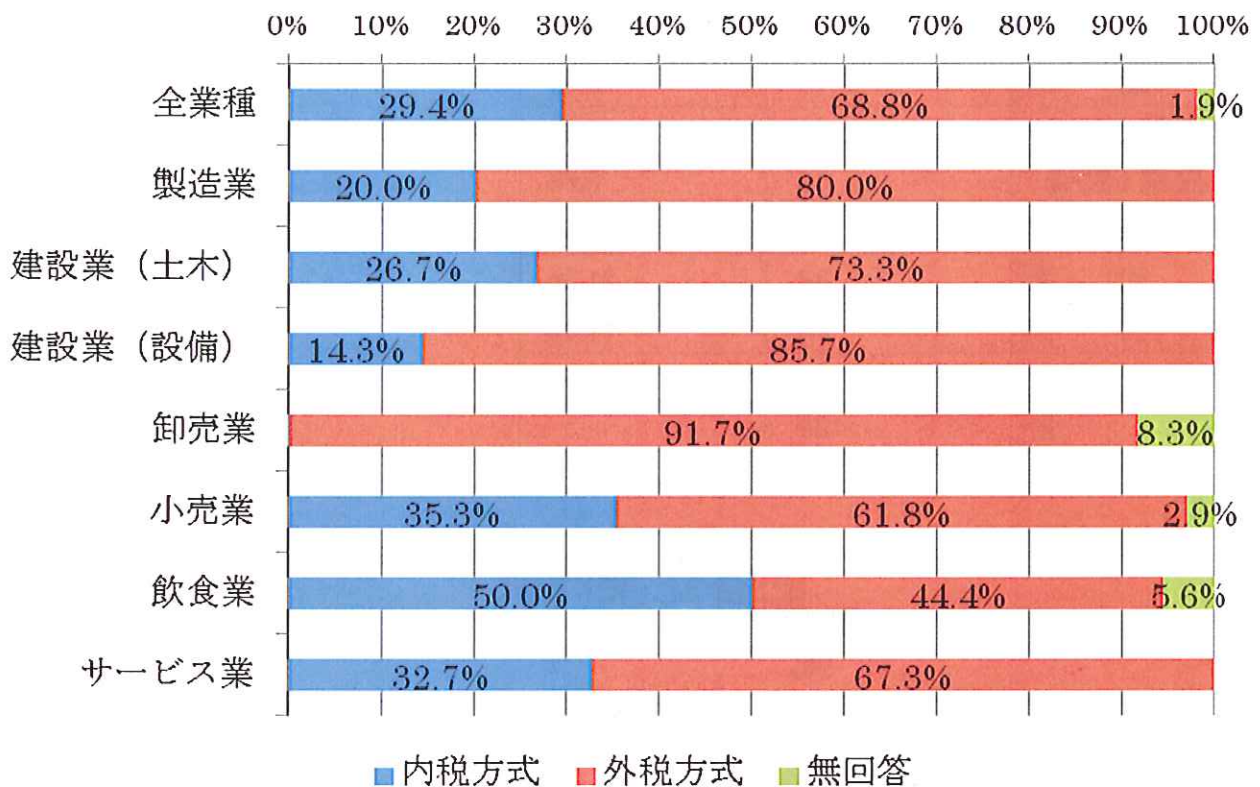
回答企業内訳



II調査結果

Q3: 現在、貴事業所は、外税方式ですか？内税方式ですか？

| 業種 | 全業種 | 製造業 | 建設業 (土木) | 建設業 (設備) | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | サービス業 |
|------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 内税方式 | 29.4% | 20.0% | 26.7% | 14.3% | 0.0% | 35.3% | 50.0% | 32.7% |
| 外税方式 | 68.8% | 80.0% | 73.3% | 85.7% | 91.7% | 61.8% | 44.4% | 67.3% |
| 無回答 | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 2.9% | 5.6% | 0.0% |

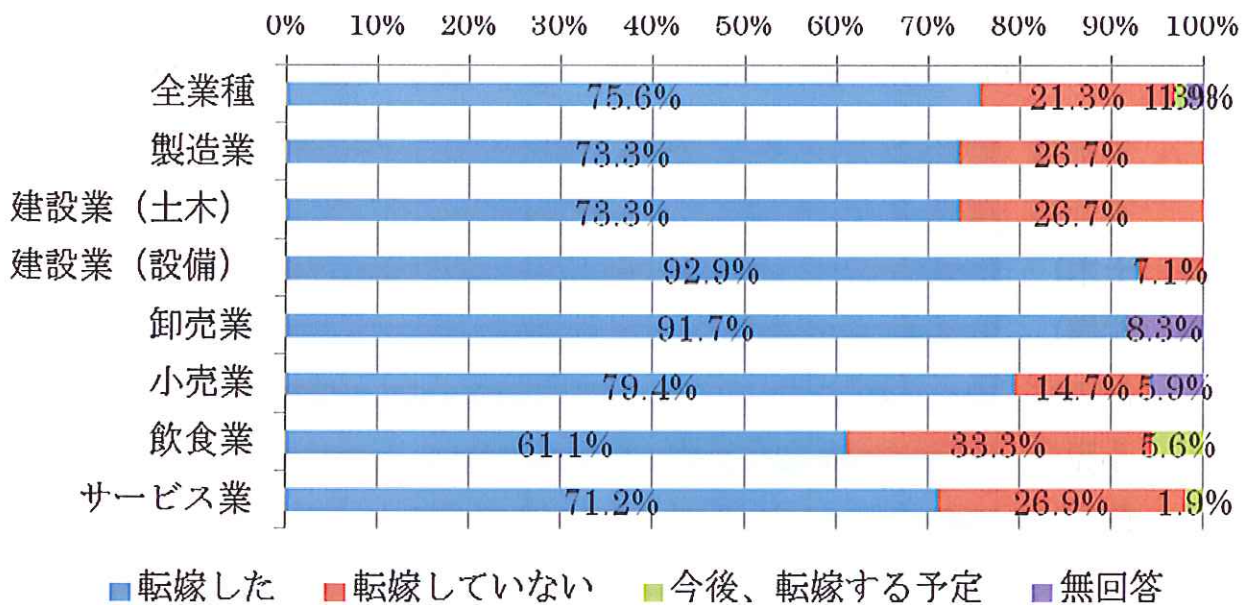


「内税方式」が29.4%、「外税方式」が68.8%と、外税方式が半数超を占めた。

卸売業が9割強、製造業・建設業(設備)が8割、建設業(土木)が7割、小売業・サービス業の6割が「外税方式」と回答した。飲食業は「外税方式」が44.4%「内税方式」が50.0%と、唯一「外税方式」が「内税方式」を上回った。

Q4:今年4月の消費税引き上げ分を価格に転嫁しましたか？

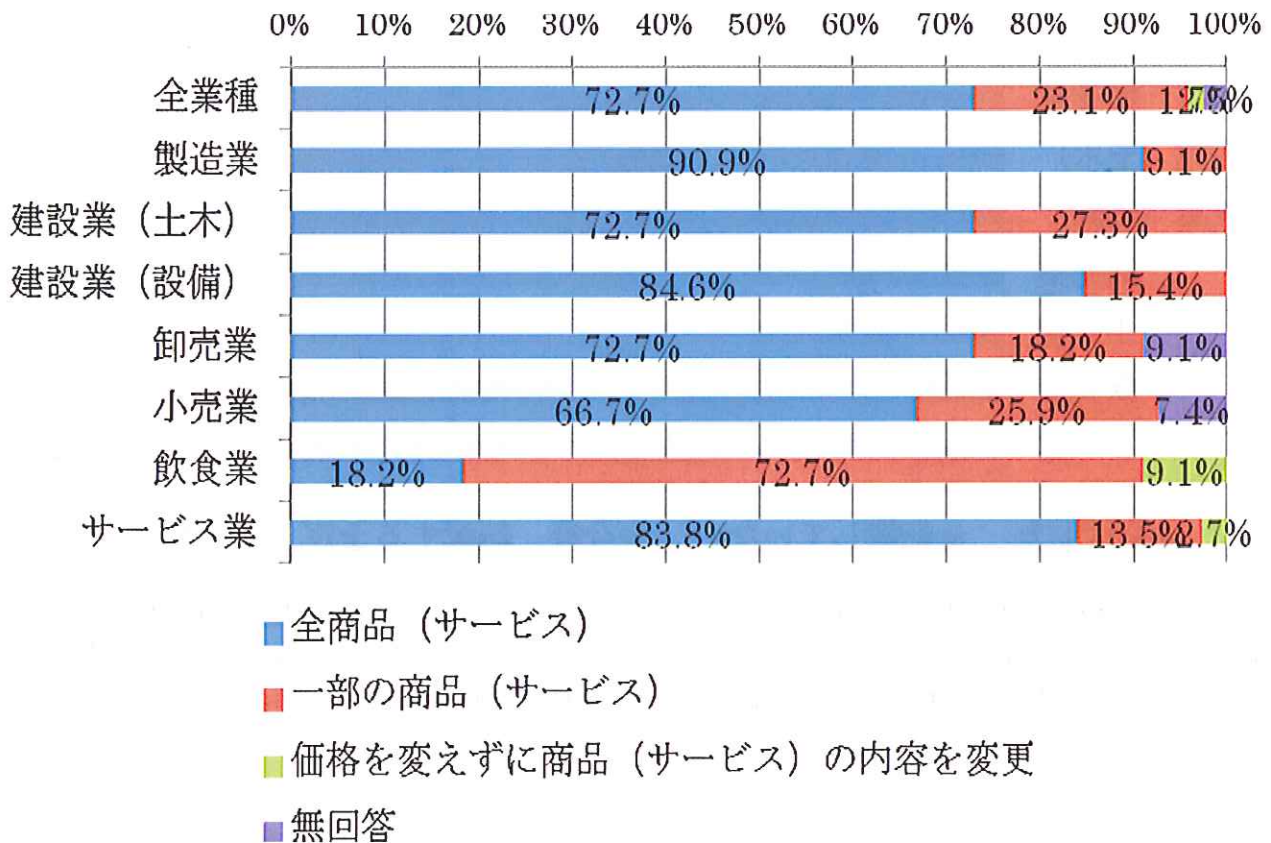
| 業種 | 全業種 | 製造業 | 建設業 (土木) | 建設業 (設備) | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | サービス業 |
|---------------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 転嫁した | 75.6% | 73.3% | 73.3% | 92.9% | 91.7% | 79.4% | 61.1% | 71.2% |
| 転嫁していない | 21.3% | 26.7% | 26.7% | 7.1% | 0.0% | 14.7% | 33.3% | 26.9% |
| 今後、転嫁する 予定 | 1.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5.6% | 1.9% |
| 無回答 | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 5.9% | 0.0% | 0.0% |



「転嫁した」が75.6%、「転嫁していない」が21.3%、「今後、転嫁する予定」が1.3%
 転嫁した割合が最も高いのは建設業(設備)の92.9%、次いで卸売業の91.7%、最も低いのは飲食業で61.1%。転嫁していない割合が多かったのは飲食業の33.3%。

Q4-A-①: 販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われましたか？

| 業種 | 全業種 | 製造業 | 建設業 (土木) | 建設業 (設備) | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | サービス業 |
|-----------------------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 全商品(サービス) | 72.7% | 90.9% | 72.7% | 84.6% | 72.7% | 66.7% | 18.2% | 83.8% |
| 一部の商品(サービス) | 23.1% | 9.1% | 27.3% | 15.4% | 18.2% | 25.9% | 72.7% | 13.5% |
| 価格を変えずに商品(サービス)の内容を変更 | 1.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 2.7% |
| 無回答 | 2.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 7.4% | 0.0% | 0.0% |

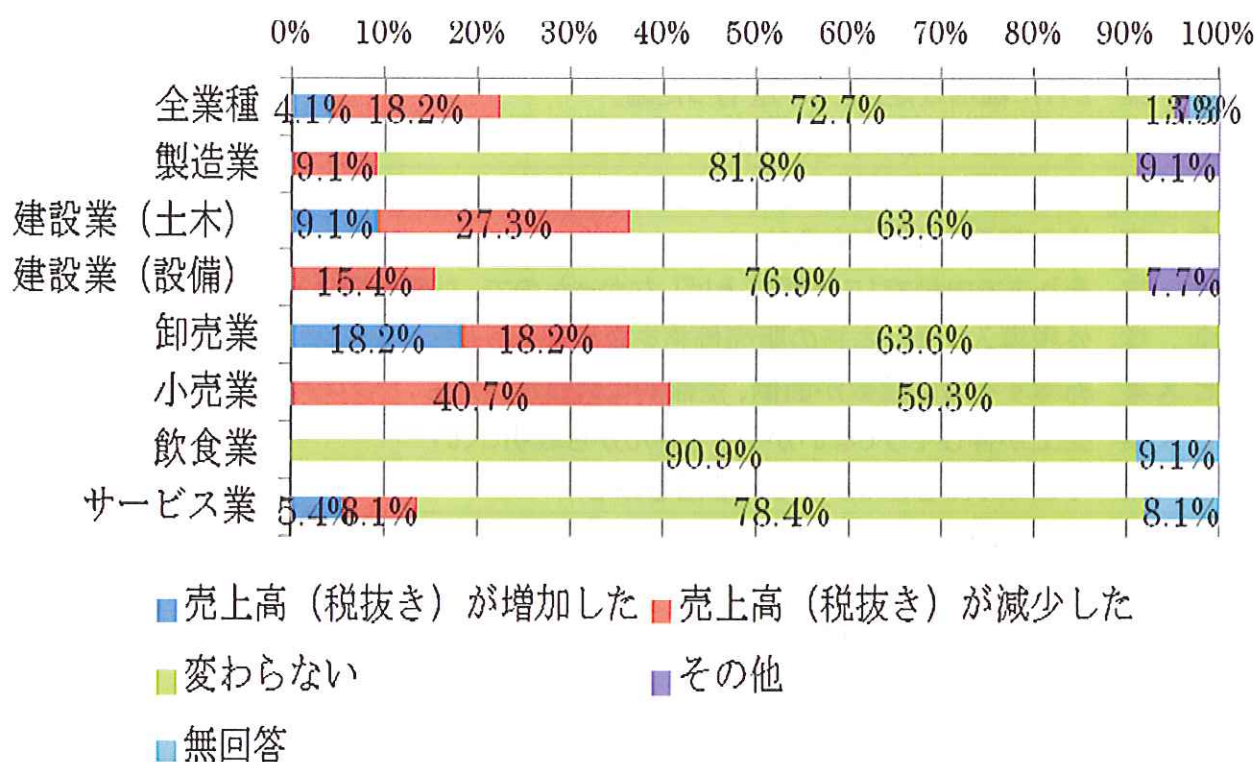


Q4にて「転嫁した」と回答した企業の中、「全商品(サービス)」が72.7%、「一部商品(サービス)」が23.1%、「価格を変えずに商品(サービス)内容を変更」は1.7%

ほとんどの業種で「全商品(サービス)」に価格転嫁した回答が多く、製造業で90.9%、建設業(設備)で84.6%、サービス業で83.8%と6割を超える回答になっている。飲食業は「一部の商品(サービス)」に転嫁したと回答した割合の方が多く72.7%となっている。

Q4-A-②: 転嫁した事で売上等に影響を受けましたか？

| 業種 | 全業種 | 製造業 | 建設業 (土木) | 建設業 (設備) | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | サービス業 |
|---------------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 売上高(税抜き)が増加した | 4.1% | 0.0% | 9.1% | 0.0% | 18.2% | 0.0% | 0.0% | 5.4% |
| 売上高(税抜き)が減少した | 18.2% | 9.1% | 27.3% | 15.4% | 18.2% | 40.7% | 0.0% | 8.1% |
| 変わらない | 72.7% | 81.8% | 63.6% | 76.9% | 63.6% | 59.3% | 90.9% | 78.4% |
| その他 | 1.7% | 9.1% | 0.0% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 無回答 | 3.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 9.1% | 8.1% |



Q4にて「転嫁した」と回答した企業の中、「売上高(税抜き)が増加した」が4.1%、「売上高(税抜き)が減少した」が18.2%、「変わらない」が72.7%、「その他」が1.7%

すべての業種において「変わらない」が過半数を超え、飲食業が90.9%、製造業が81.8%、サービス業が78.4%、建設業が72.7%と多くなっている。また、「売上高(税抜き)が減少した」割合が多かったのは小売業の40.7%、建設業(土木)27.3%であった。

その他のコメント

製造業 ・判らないが売上は減少した

サービス業 ・〇〇円以内におさめてくださいとの声が多くなった

サービス業 ・介護保険制度IIは、10円1点なので、消費税の端数分を切り捨てて価格設定するため、1000円未満の商品は据え置きにした。

Q4-B-①: 転嫁されなかったのはなぜですか?

製造業 今後検討している

製造業 2月に価格改定(値上げ)をしたから

製造業 工事に掛った分だけは請求するので、特に変わった事は無いようです

建設業

(土木) 4月以前に受けた物件は5%で、その後の仕事には8%とさせて頂いています。

建設業 材料費の持ち込みが無いので、従来の消費税8%を工事出来高に加算して請求
(土木) します。

建設業

(設備) 税が変わっただけで材料費が変わっただけなので

小売業 理由なし、※値上げはアリ(全体的な)

小売業 高齢者相手なのでサービスしてしまう

安くして少しでも売上を伸ばしたい。今回20%の伸びがあった。少しの安さで一

小売業 人一人つたえたい。

小売業 転嫁した際の売り上げへの影響を考えて

小売業 2月に価格改定(値上げ)を行った為。

飲食業 他のお店が値上げをされなかったため

飲食業 8%だと端下がでる

飲食業 仕入商品も外税だから

飲食業 それまで内税で17年間値上げしなかった為、外税を取り入れて

飲食業 外税導入の為、本来の販売価格を変更しなかった

サービス業 転嫁するのは端数が面倒、金額的に大差ないから

サービス業 売上が伸びそうでないからお客さんから取りにくい

サービス業 今までのお客さんが減っては困るので

サービス業 外税だから

サービス業 他店に安い店が出来たから

サービス業 端数サービスで値引しているため

サービス業 他店と価格差をつけるため

サービス業 利益が見込めるので

サービス業 社会情勢・業界の色々な都合

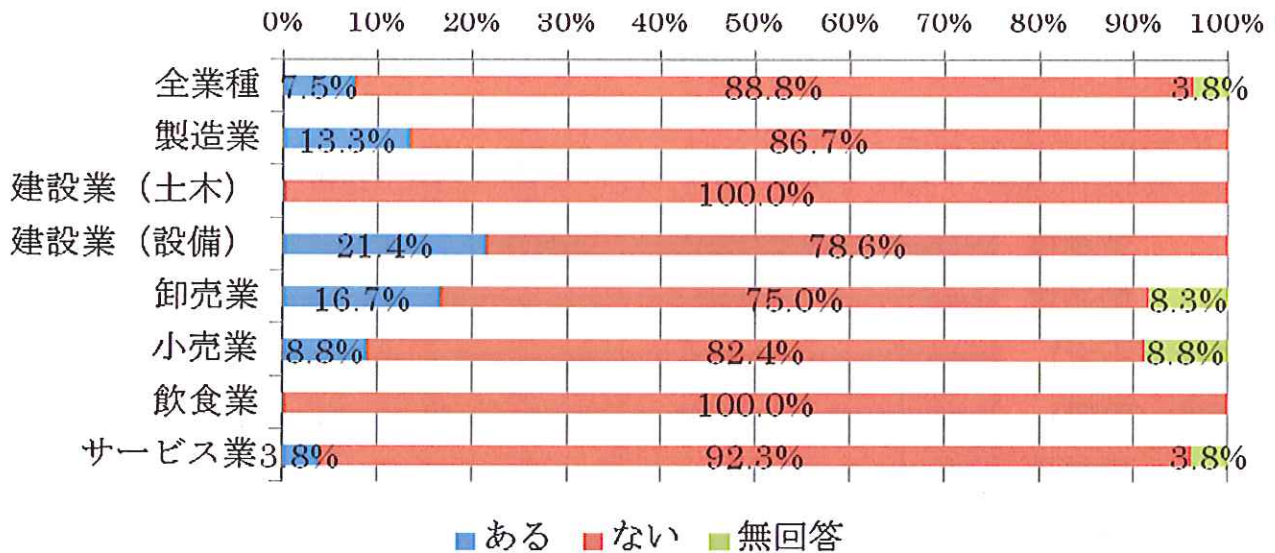
グループ会社で統一して外税方式採用の為、現状の宿泊料金への転嫁は適正

サービス業 でないと判断したため

サービス業 他社との価格競争の為

Q5:消費税転嫁に伴い、納入先から商品・サービス価格の値下げ要請等ありましたか？

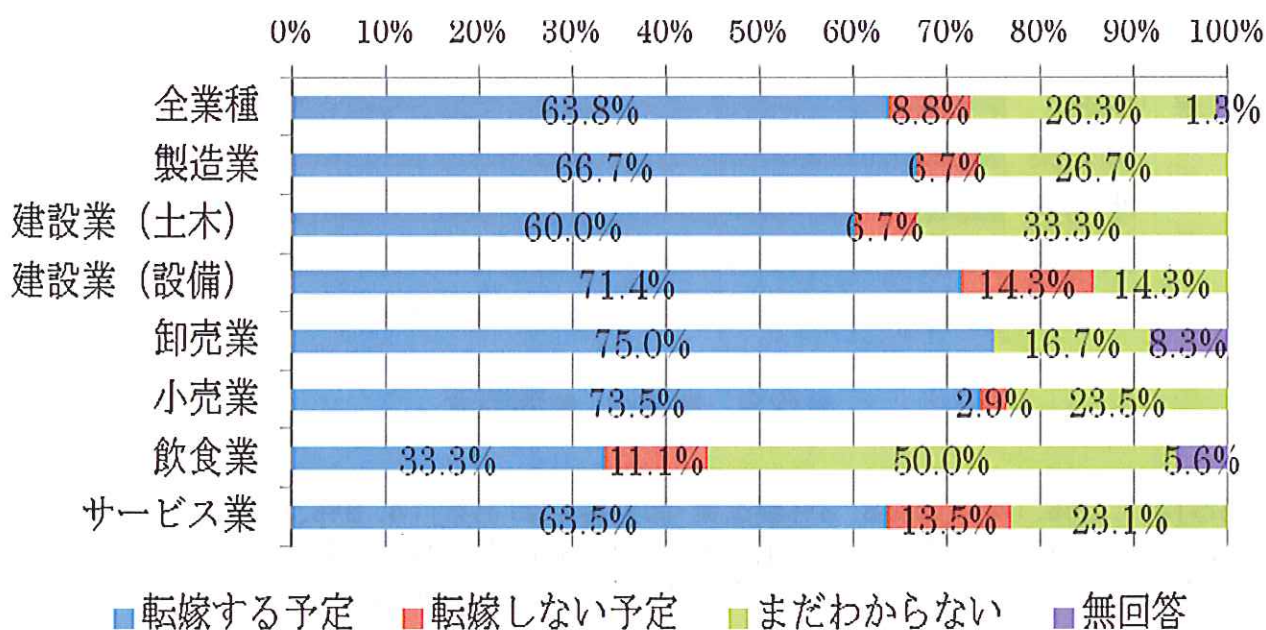
| 業種 | 全業種 | 製造業 | 建設業 (土木) | 建設業 (設備) | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | サービス業 |
|-----|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|--------|-------|
| ある | 7.5% | 13.3% | 0.0% | 21.4% | 16.7% | 8.8% | 0.0% | 3.8% |
| ない | 88.8% | 86.7% | 100.0% | 78.6% | 75.0% | 82.4% | 100.0% | 92.3% |
| 無回答 | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 8.8% | 0.0% | 3.8% |



「ある」が7.5%、「ない」が88.8%製造業・卸売業では「ある」14.8%、「ない」81.4%ほとんどの業種で要請が無かったと回答。少数ではあるが値下げ要請があったと回答している。見積もり・発注時期の施行日前後でのやり取りに起因する事例が回答された。

Q6:平成27年10月に消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では販売価格に転嫁をしますか？

| 業種 | 全業種 | 製造業 | 建設業 (土木) | 建設業 (設備) | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | サービス業 |
|---------|-------|-------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 転嫁する予定 | 63.8% | 66.7% | 60.0% | 71.4% | 75.0% | 73.5% | 33.3% | 63.5% |
| 転嫁しない予定 | 8.8% | 6.7% | 6.7% | 14.3% | 0.0% | 2.9% | 11.1% | 13.5% |
| まだわからない | 26.3% | 26.7% | 33.3% | 14.3% | 16.7% | 23.5% | 50.0% | 23.1% |
| 無回答 | 1.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 0.0% | 5.6% | 0.0% |



「転嫁する予定」63.8%、「転嫁しない予定」8.8%、「まだわからない」26.3%

ほとんどの業種で「転嫁する予定」が過半数を超えている。卸売業が75.0%、小売業が73.5%、建設業(設備)が71.4%となった。しかし、飲食業は「まだわからない」との回答が50.0%で半数を占め、業種全体でも建設業(土木)33.3%、製造業26.7%と2割前後の企業が判断を保留している。

Q7:その他(消費税の引き上げに関する事で不安・疑問に思われる事や、実際に取引上で発生した問題・トラブル等がございましたら、ご記入ください。

| 業 種 | コ メ ン ト |
|-----------|--|
| 建設業(土木) | 工事内容が小さくなっているのが現状です。 |
| 建設業(土木) | 個人のお客さんからは、おそらく苦情が出ると思います。時と場合では5%も考えています。 |
| 建設業(土木) | 消費税の転嫁にかかわらず、得意先から時々値下げの要望はあります。消費税引き上げでまだ影響はありませんが、以前から時々消費税は抜きでとお願いされる事はありますが困らないように対応しています。 |
| 建設業(設備) | 一部要請があった。 |
| 建設業(設備) | システムの入れ替えがとても面倒。 |
| 建設業(設備) | 住宅業は政策により内容が変わりますので(住宅給付金、木材ポイント、住宅ローン減税等々)その時ごとに早く知って上置きます。 |
| 卸 売 業 | 発注日 3/31 まで→実納品 4/1～→3%OFF にしろとの圧力 |
| 卸 売 業 | 市場の代行払い業務の為販売方法は各店舗によって違う。 |
| 卸 売 業 | 決定であれば、対応する。逆に早い方がよかったかも! |
| 卸 売 業 | 食料品の税率の軽減をお願いしたい。 |
| 小 売 業 | BtoBはかねがね理解しあえる事だか、消費者は値段交渉の際、値引きを主張される方が多い |
| 小 売 業 | 売上減少 |
| 小 売 業 | 5%~8%の消費税の引き上げの中、わずか3%であるが、特に高額品の消費の低迷、自粛ムードが広がり売上の減少が続いている |
| 小 売 業 | 多少の値下げ要請があった。 |
| 小 売 業 | 4月以降明らかに反動がありました。パソコンやレジスターの対応が大変でした。 |
| 小 売 業 | 売上は35%も落ち込みました。 |
| 小 売 業 | 売上が消費税アップの影響でなく、別の要因で減少した。 |
| 小 売 業 | 増税前に見積もり提出した分は5%で対応(3%増税分は値引処理) |
| 飲 食 業 | 仕入、業社一部値上げた会社ある |
| 飲 食 業 | 転嫁範囲については、価格を変えずに商品(サービス)の内容を変更した物もあります。 |
| 飲 食 業 | トラブル・問題全くなし。あるとすればレジが混雑するようになった事です。 |
| 飲 食 業 | お客様の要望で、価格を変えず内容を変更した物が一部あります。 |
| サ ー ビ ス 業 | 仕事上、複数税率はやめてもらいたい |
| サ ー ビ ス 業 | 商品の8%値上げですが10%位上がったのではないかと感じることもあります。3%だからと安易に考えていた。 |
| サ ー ビ ス 業 | お客さんが減るかもしれない |
| サ ー ビ ス 業 | 介護保険や薬価・診療報酬など実質消費税が上げられない者が出てくるので、配慮が必要。国の機関は、見積もりで単価に消費税を含んだ価格になっているのは問題だ。一律に公平にすべき。 |

経営動向調査協力企業 各位

八代商工会議所 消費税転嫁対策に係る緊急アンケートのお願い

平素より八代商工会議所の事業にご支援、ご協力頂き厚くお礼申し上げます。

今回、平成26年4月から実施された消費税引き上げ(5%⇒8%)及び、来年10月に予定されている税率引き上げ(8%⇒10%)が行われるにあたり、事業者の皆様方が、円滑・適正な価格転嫁が出来るよう、支援の更なる充実を図る為の参考にさせて頂くため、経営動向調査協力企業の皆様に本アンケートを送付させて頂きました。

誠に恐れ入りますが、本アンケート調査へご協力をお願い致します。

※以下の設問内容につきまして、該当項目のいずれかを○で囲むか記述をお願いします。

1) 貴事業所名・ご記入者をご記入ください。

事業所名

ご記入者名

2) 貴事業所の業種を下の7つからお選びください。

| | | | | |
|-----|-----|---------|---------|-----|
| 業 種 | 製造業 | 建設業(土木) | 建設業(設備) | 卸売業 |
| | 小売業 | 飲食業 | サービス業 | |

3) 現在、貴事業所は、外税方式ですか？内税方式ですか？

内税方式

外税方式

4) 今年4月の消費税引き上げ分を価格に転嫁しましたか？

転嫁した ⇒ 設問Aへ

転嫁していない ⇒ 設問Bへ

今後、転嫁する予定

設問A<転嫁された方のみにご回答ください>

A-①販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われましたか？

全商品(サービス)

一部の商品(サービス)

価格を変えずに商品(サービス)の内容を

変更

A-②転嫁した事で売上等に影響を受けましたか？

売上高(税抜き)が増加した

売上高(税抜き)が減少した

変わらない

その他

設問B<転嫁されなかった方のみご回答ください>

B-①転嫁されなかったのはなぜですか？

5) 消費税転嫁に伴い、納入先から商品・サービス価格の値下げ要請等ありましたか？

ある

ない

6) 平成27年10月に消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では販売価格に転嫁をしますか？

転嫁する予定

転嫁しない予定

まだわからない

7) その他(消費税の引き上げに関する事で不安・疑問に思われる事や、実際に取引上で発生した問題・トラブル等がございましたら、ご記入ください。

お忙しい中、アンケートにご協力頂きありがとうございました。

FAX 0120-920846へお手数ですが6月20日(金)迄にご返答をお願い致します。